

平成22年度

主要施策成果説明書
総合計画実施状況報告書

山 梨 県

地方自治法第 233 条第 5 項及び山梨県行政の
全般に係る総合的な計画の議決等に関する条例
第 4 条の規定に基づき、平成 22 年度の決算に
係る主要な施策の成果及びチャレンジ山梨行動
計画の実施状況の概要に関する報告書を次のと
おり提出します。

平成 23 年 9 月

山梨県知事 横 内 正 明

平成22年度 主要施策成果説明書 目次

総合計画実施状況報告書

1 「変える・やまなし」の実現	
1 創意工夫をこらし挑戦する県政の推進	1
2 簡素でスピーディーな県政の推進	5
3 県民に開かれ、県民とともに創る県政の推進	11
4 地方分権の推進と道州制への対応	15
2 「力みなぎる・やまなし」の実現	
1 「やまなしブランド」の確立と販路拡大	19
2 未来につながるはつらつとした農業の振興	27
3 健全な森づくりと力強い林業の振興	33
4 地域とくらしを豊かにする中小企業の振興	39
5 新産業創出への支援	47
6 競争力のある商業の振興	53
7 経済・雇用対策の推進	57
3 「やすらぎ・やまなし」の実現	
1 危機管理体制の確立と地域防災力の強化	59
2 あたたく多様な子育て支援	69
3 安心して暮らせる地域福祉の推進	73
4 県民の豊かな生活を守る保健医療の充実	81
4 「はぐくむ・やまなし」の実現	
1 豊かな学びを支える教育環境の整備	87
2 個性を活かし未来を拓く学校教育の充実	93
3 明るく活力に満ちたスポーツの振興	99
4 地域における文化・伝統の継承と文化力・教育力の向上	103
5 県立文化施設の整備・活用	109
5 「さわやか・やまなし」の実現	
1 豊かな環境の保全と継承	115
2 循環型社会システムの構築	125
6 「つどう・やまなし」の実現	
1 国内外に向けた山梨の魅力発信	131
2 時代のニーズを満たす多様な観光の振興	137
7 「むすぶ・やまなし」の実現	
1 県土を形成する骨格道路網の整備	143
2 鉄道の利便性向上と地域航空の検討	147
3 情報ネットワークの活用	151
4 多様な分野における国際交流の推進	155

注) 1. 予算科目 …… 一般会計及び特別会計については、歳出予算科目の(目)を記載し、公営企業会計については、事業会計名を記載している。

2. 事業費 …… 県、国、市町村及び民間等の支出額の総計を記載している。

1 「変える・やまなし」の実現

「チャレンジ山梨行動計画」 政策別実施状況

基本 目標	1	「変える・やまなし」の実現
----------	---	---------------

政策	1	創意工夫をこらし挑戦する県政の推進	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	5	
<p>【政策推進に当たっての基本的考え方】</p> <p>予算や制度がなく、前例もないといった言い訳をせず、困難なことであっても、県民生活に必要なことであれば、創意工夫をこらし、新しい解決法に挑戦する県政を推進します。</p>					
平成 22 年度 の 主 な 取 り 組 み 状 況	項 目		頁	担当部局	
	○ 職員提案制度の活用		P.2	知 事 政 策 局	
	○ 能力開発研修の実施		P.2	知事政策局・総務部	
	○ プロジェクトチーム編成の推進		P.2	知 事 政 策 局	
	○ 人事評価制度の拡充		P.3	総 務 部	
	○ 人事評価結果の適切な反映		P.3	総 務 部	
事 業 費	行動計画の事業費（4年間の計画額）			27 百万円	
	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）			20 百万円	
	前年度までの事業費			15 百万円	
	本年度の事業費			5 百万円	
数 値 目 標 の 達 成 状 況	数 値 目 標 の 名 称	基 準 値 (基準年度) A	目 標 値 (目標年度) B	現 況 値 (直近データ) C	進捗率(% $\frac{C-A}{B-A} \times 100$)
	職員提案件数	29 件 (H18)	300 件 (H22)	340 件 (H22)	114.8

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
1 職員提案制度 の活用 【行政改革推進課】	———	<p>職員の自由な発想と創意工夫を県行政に活かすため、政策や特定の課題に対する提案及び業務改善に関するアイデアを庁内から広く募集し、その活用を図った。</p> <p>政策提案及び課題提案については87件の提案があり、職員の県政に対する参加意識や挑戦意欲を高めることに寄与した。</p> <p>また、業務改善については、職員又は所属から寄せられたアイデアについて庁内LANを活用してその共有化を図ることにより、業務の簡素化、効率化等に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策提案 56件 ・課題提案 31件(テーマ1：リニア中央新幹線の開通を見据えた地域振興策 13件、 テーマ2：やまなしブランド向上に向けた取り組み 18件) ・業務改善 253件
2 職員研修の充 実・強化 【行政改革推進課】 【人 事 課】	人 事 管 理 費 (3,681) 3,135	<p>社会経済情勢の変化や地方分権の推進などに的確に対応していくため、県民ニーズに即応した政策形成能力や新たな時代の流れに対応できる創造的能力を開発する職員研修を充実させるとともに、組織力向上のためのマネジメント能力の養成や公務員倫理の徹底、事務処理ミスの防止に関する研修を実施した。</p> <p>また、管理職直前の女性職員を対象とした管理監督者研修を実施した。</p> <p>これらの研修を通して、職員の能力開発や意識改革の一層の推進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・能力開発研修の実施 12科目 実践的政策形成、立法政策企画立案等 ・新任監督者のマネジメント研修の実施 本庁、出先リーダー対象 ・公務員倫理研修、事務処理ミス防止研修の充実 階層別研修等で実施
3 プロジェクトチ ームの積極的な 編成 【行政改革推進課】	———	<p>重要課題に迅速、果敢に対応するため、プロジェクトチームの編成を推進した。</p> <p>平成22年度は、4つのプロジェクトチームが部局横断的な課題の解決に向け活動を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトチーム設置数 4 (平成23年3月末現在)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
4 人事評価制度 の拡充 【人 事 課】	人 事 管 理 費 (2,761) 2,241	<p>職員の能力、実績、努力等を的確に把握して適正に評価するために、管理職人事評価制度の一層の制度改善を図るとともに、一般職員全員を対象とした試行を実施し、本格導入に向け、評価基準の一部見直しを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理職人事評価制度の実施 ・一般職の人事評価制度の試行 ・新任の評価者等を対象に、人事評価制度研修を実施
5 人事評価結果 の適切な反映 【人 事 課】	————	<p>人事評価の結果を、適材適所の人事配置など、人材の効率的活用による組織力の向上を図るための基礎データとして総合的に活用した。</p> <p>これにより、能力、実績に基づく人事管理の一層の推進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理職の人事評価結果の人事管理への反映 能力評価結果の昇給への反映 業績評価結果の勤勉手当への反映 ・一般職の人事評価の反映手法の検討 制度を試行し、反映に向けた課題を抽出

「チャレンジ山梨行動計画」 政策別実施状況

基本 目標	1	「変える・やまなし」の実現
----------	---	---------------

政策	2	簡素でスピーディーな県政の推進	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	13	
<p>【政策推進に当たっての基本的考え方】 県民を取り巻く社会経済情勢が著しく変化する中、県民の県政に対する要望は、ますます高度化・多様化するとともに、切実なものになっています。こうした要望に、的確かつスピーディーに応じていく県政を推進します。また、財政健全化に向け、県債削減や税収増に取り組むとともに、さらなる行政経費の削減を図るため、徹底した行政改革に取り組めます。</p>					
平成 22 年度 の 主 な 取 り 組 み 状 況	項 目		頁	担当部局	
	○ 山梨県経済財政会議の開催		P.6	知事政策局	
	○ ネーミングライツの導入		P.6	知事政策局	
	○ ふるさと納税制度の普及・啓発		P.6	知事政策局	
	○ 県立大学の公立大学法人への移行		P.7	総務部	
	○ 県立病院の評価基準の作成		P.7	福祉保健部	
	○ 公共土木施設の長寿命化計画の策定		P.7	県土整備部	
	○ 山梨県社会資本整備重点計画 一第二次一 の推進		P.8	県土整備部	
	○ 一般競争入札の拡大		P.8	県土整備部	
	○ 総合評価方式の拡充		P.9	県土整備部	
事業 費	行動計画の事業費（4年間の計画額）		5,343 百万円		
	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		4,991 百万円		
	前年度までの事業費		4,754 百万円		
	本年度の事業費		237 百万円		
数 値 目 標 の 達 成 状 況	数 値 目 標 の 名 称	基 準 値 (基準年度) A	目 標 値 (目標年度) B	現 況 値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A} \times 100\right)$
	ネーミングライツ導入による新たな収入	— (H18)	40 百万円/年 (H22)	30 百万円/年 (H22)	75.0
	県債等残高の削減（臨時財政対策債等を除く。）	8,631 億円 (H18)	8,250 億円 (H22)	8,050 億円 (H22)	152.5
	総職員数の削減率	— (H19.4.1)	4.2% (H23.4.1)	5.3% (H23.4.1)	126.2
	県政クイックアンサー制度による県民の意見等への平均回答日数	7.2 開庁日 (H18)	5.0 開庁日 (H22)	3.6 開庁日 (H22)	163.6
予定価格 1 千万円以上の公共工事の入札における一般競争入札の割合	26.0% (H18)	100.0% (H22)	100.0% (H22)	100.0	

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
1 山梨県経済財政会議の開催 【知事政策局】	企画総務費 (1,900) 361	本県の行財政運営や経済・産業政策等に民間の視点・発想を取り入れるため、有識者等からなる「山梨県経済財政会議」を開催した。 これにより、委員より行政改革や予算編成についていただいた提言を県政運営に反映させた。 ・山梨県経済財政会議の開催 2回
2 ネーミングライツの導入 【行政改革推進課】	———	ネーミングライツによる新たな自主財源の確保を目指し、募集を行い、2施設についてスポンサーを決定した。 ・小瀬スポーツ公園陸上競技場(平成22年11月決定) ・県民文化ホール(平成22年12月決定)
3 ふるさと納税制度の普及・啓発 【知事政策局】	企画総務費 (600) 158	本県へのふるさと納税の促進を図るため、制度の積極的なPRを行った。 これにより、平成22年度は、167件、2,392万4千円のふるさと納税をお寄せ頂いた。 ・ホームページによる情報発信 ・県外イベント等での啓発 3回 ・山梨県人会連合会との連携強化
4 新たな行政改革大綱の推進 【行政改革推進課】	———	「県財政の改革」、「県庁の改革」、「行政サービスの改革」の三つを柱として策定した「山梨県行政改革大綱」に基づき、県庁一丸となって改革を進めた。 また、「行政改革大綱」の取組状況について検証を行い、ホームページで公表するとともに山梨県経済財政会議への報告を行った。 ・山梨県行政改革大綱の概要 改革期間 平成19年度から平成22年度(4年間) 内 容 改革項目 24 具体的な取り組み 64 ・平成21年度取組状況の報告 山梨県経済財政会議 平成22年8月

施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
5 県立大学への 公立大学法人 制度の導入 【私学文書課】	————	<p>平成22年4月1日に公立大学法人山梨県立大学を設立した。法人が達成すべき業務運営として中期目標を付与し、法人はこの目標に基づいて計画的に業務を遂行するため中期計画を策定し、県はこれを認可した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立大学法人評価委員会の開催 2回
6 県立中央病院 の経営内容の 分析 【医 務 課】	————	<p>県立病院の経営は、平成22年4月1日に地方独立行政法人山梨県立病院機構に移行した。</p> <p>法人が自主的で柔軟な業務運営を行いながら、業務の改善及び効率化に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コスト把握の可能な新情報システムの運用
7 県立中央病院 の経営健全化 【医 務 課】	————	<p>県が定めた中期目標を達成するために作成された中期計画に基づき、地方独立行政法人の特性を活かして経営基盤の強化に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価基準の作成 <p>地方独立行政法人山梨県立病院機構評価委員会の開催 3回</p>
8 県政クイック アンサー制度 の実施 【広聴広報課】	広 報 費 (569) 12	<p>県民のニーズに迅速に対応するスピーディーな県政を実現するため、県政への意見や要望に対して1週間以内に回答する「県政クイックアンサー制度」を実施した。</p> <p>迅速な回答を行うことによって、県民サービスの向上と県民ニーズの把握や反映に寄与することができ、迅速かつ丁寧に対応する姿勢が定着した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クイックアンサー制度 <p>受付件数 404件 平均回答日数 3.6開庁日</p>
9 公共土木施設 の長寿命化計 画の策定 【道路管理課】 【治水課】 【下水道課】	道路橋りょう総務費 (32,460) 32,460 河川改良費 (68,860) 59,113 [9,747] 流域下水道建設費 (流域下水道事業特別会計) (49,289) 49,289	<p>高齢化する公共土木施設を、長期間安全に利用することができるよう、効率的な管理手法として長寿命化計画を策定した。</p> <p>これにより、効率的な維持管理を行うための準備が進み、一部の公共土木施設において長寿命化対策に着手した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・橋梁長寿命化修繕計画の策定・整備 国道358号外175路線 1,798橋 ・河川管理施設の長寿命化計画の策定 2箇所 ・下水道処理場の長寿命化計画の策定 1箇所

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
10 社会資本整備 重点計画の推 進 【県土整備総務課】	————	<p>社会資本整備において、限られた財源をより効果的、効率的に活用するため、今後、重点的に整備すべき社会資本の方向性を示した「山梨県社会資本整備重点計画 一第二次一」を推進した。</p> <p>これにより、必要かつ緊急性の高い事業の選別と重点化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 山梨県社会資本整備重点計画 一第二次一 の推進
11 公共事業等評 価の実施 【治山林道課】 【耕地課】 【県土整備総務課】	一般管理費 (2,800) 1,372	<p>公共事業、県単独公共事業について、事業の実施の是非、継続の是非、改善措置等を決定するため、事業の各段階（事業予算計上前、事業着手後、事業完了後）において、事業の妥当性・優先度、進捗状況、貢献度等を評価した。</p> <p>これにより、公共事業評価に対する客観性、透明性の確保及び効果的、効率的な事業の実施に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 山梨県公共事業評価委員会の開催 5回 意見書の提出 平成22年11月 評価対象事業 <ul style="list-style-type: none"> 事前評価対象事業 5事業 (総事業費10億円以上の新規事業) 再評価対象事業 6事業 (事業着手後5年又は10年以上経過し、継続中の事業等) 事後評価対象事業 19事業 (総事業費10億円以上の事業で事業完了後5年経過した事業等)
12 一般競争入札 の拡大 【県土整備総務課】	土木総務費 (94,813) 94,011	<p>入札の競争性、透明性を高め、談合を防止するため、公共工事に係る一般競争入札の対象範囲を拡大した。</p> <p>これにより、1千万円以上のすべての工事で一般競争入札の実施を達成し、公共工事の入札及び契約の適正化に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 1千万円以上3千万円未満の工事における一般競争入札の本格実施 実施件数 586件

施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
13 総合評価方式 の拡充 【技術管理課】	———	<p>公共工事の品質を確保するため、価格だけでなく技術力も評価し落札者を決定する総合評価方式を拡充した。</p> <p>これにより、3千万円以上の工事の97.3%について簡易型総合評価方式を実施し、良質な社会資本の整備に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・簡易型総合評価方式の拡大 実施件数 654件 ・標準型総合評価方式の試行 8件

「チャレンジ山梨行動計画」 政策別実施状況

基本 目標	1	「変える・やまなし」の実現
----------	---	---------------

政策	3	県民に開かれ、県民とともに創る県政の推進	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	11	
<p>【政策推進に当たっての基本的考え方】 情報の公開なくして県政に対する県民の理解や協力を得ることはできません。情報の公表・提供の一層の充実を図ります。また、「正確な情報は常に現場にあり、県民にある」ことを基本に、現場からの情報を重視し、県民との普段着の対話を進め、県民とともに創る県政を推進します。</p>					
平成 22 年度 の 主 な 取 り 組 み 状 況	項 目		頁	担当部局	
	○ 行政文書の公表・提供情報の拡充		P.12	総務部	
	○ 閲覧可能情報の充実		P.12	総務部	
	○ チャレンジミッションの公表		P.12	知事政策局	
	○ 広聴広報機能の強化		P.13	知事政策局	
	○ 知事交際費のホームページ上での公開		P.13	知事政策局	
	○ 県政ひざづめ談議の開催		P.14	知事政策局	
	○ 県政出張講座の実施		P.14	知事政策局	
	○ やまなし女性の知恵委員会の開催		P.14	企画県民部	
事 業 費	行動計画の事業費（4年間の計画額）			1,181百万円	
	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）			1,169百万円	
	前年度までの事業費			893百万円	
	本年度の事業費			276百万円	
数 値 目 標 の 達 成 状 況	数 値 目 標 の 名 称	基 準 値 (基準年度) A	目 標 値 (目標年度) B	現 況 値 (直近データ) C	進 捗 率 (%) $\left(\frac{C-A}{B-A} \times 100\right)$
	情報公開度	全国下位 (H18)	全国上位 (H22)	全国上位 (H22)	100.0 注)
	開示請求によらない閲覧可能情報の件数	0件 (H18)	40件 (H22)	63件 (H22)	157.5

注)「情報公開度」の進捗率は、全国順位を5段階に区分し算出

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
1 情報公開の推進 【私学文書課】	———	<p>県民の県政への参加を推進するため、行政文書開示請求に対する情報公開度で全国トップクラスを目指し、より徹底した公開に努めるとともに、各種施策情報の積極的な公表や提供を行った。</p> <p>これにより、開示・不開示決定に対する不服申し立て件数が1件にとどまるなど、着実な情報公開の推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報公開の推進徹底のための庁内会議の開催 3回 ・行政文書のより徹底した開示 ・公表・提供情報の拡充 2,379件
2 審議会等に係る情報公開の充実 【私学文書課】	———	<p>県民の県政への理解と信頼を深めるため、審議会等の開催予定、公開方法などの事前周知や会議録などの迅速な公開を実施した。</p> <p>これにより、行政運営の透明性や信頼度の向上に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審議会等の会議開催の周知 ・審議結果等の公開
3 閲覧可能情報の充実 【私学文書課】	———	<p>透明性の高い、開かれた県政運営を行うため、過去において開示請求が多く、原則的に全部開示可能な行政文書について、請求によらない閲覧を実施した。</p> <p>これにより、開示請求の件数が減少傾向となるなど、県民の利便性の向上に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象行政文書の抽出及び請求によらない閲覧の実施 行政手続法に基づく審査基準等の情報、不利益処分基準情報など 12件
4 チャレンジミッションの公表 【知事政策局】	———	<p>年度当初に知事が示す重点方針に従い、各部局等が重点的、戦略的に取り組む、施策・事業等を、チャレンジミッションとして公表した。</p> <p>これにより、県の目指している方向性や県が置かれている状況について、県民理解の推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・51 施策・事業を公表 平成 22 年 4 月 ・51 施策・事業の進捗状況を公表 中間報告 平成 22 年 10 月 最終報告 平成 23 年 4 月

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
5 広聴広報機能の強化 【広聴広報課】	広 報 費 (275,011) 266,376 諸 費 (7,930) 7,930	<p>県民の声を広く県政に反映するとともに、県内外への県政情報の発信力を高めるため、メディアミックスの考え方を取り入れ、県ホームページや広報誌等の機能を強化した。</p> <p>特に、テレビ番組では、放送時間等のさらなる改善により視聴率が平均 3.4 ポイント向上するなど、広聴広報機能の強化に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県ホームページの強化 <ul style="list-style-type: none"> 動画コンテンツ配信機能の強化 ・県政だより「ふれあい」の編集・発行 <ul style="list-style-type: none"> 月刊号・特集号の発行 ・テレビと WEB サイトの連携 <ul style="list-style-type: none"> テレビ番組 延べ 100 本放送 (株山梨放送、株テレビ山梨) 放送後、放送局ホームページでも配信(放送後 6 ヶ月間) テレビ CM 4 本放送(うち 2 本再使用) 延べ 460 回放送 (株山梨放送、株テレビ山梨) 放送開始と同時に県ホームページで配信
6 知事交際費の公開 【秘書課】	—————	<p>県政の透明性や信頼度を向上させるため、個人情報に特段の配慮が必要な場合などを除いて、その執行状況をホームページ上で公開した。</p> <p>また公開に当たっては、迅速性に配慮し、前月実績を翌月末日までにホームページで公開した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ上での公開
7 審議会等の委員の公募制の拡充 【行政改革推進課】	—————	<p>審議会等の審議内容に幅広い県民の意見を反映させるため、公募に関する指針に基づき、委員の公募制を拡充した。</p> <p>これにより、平成 22 年度末の公募制導入率は目標の 30%を上回る 31.8%となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公募制を導入済の審議会等 88 機関中 28 機関 公募制導入率 31.8% (平成 23 年 3 月末現在)
8 審議会等の委員への女性の登用 【行政改革推進課】	—————	<p>県の施策等に女性の意見を反映させるため、審議会等の委員に女性を積極的に登用した。</p> <p>これにより、女性の登用率は、平成 18 年度末の 36.2%から、平成 22 年度末には 37.4%に向上した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性委員 366 人 女性登用率 37.4% (平成 23 年 3 月末現在)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
9 県政ひざづめ 談議の開催 【広聴広報課】	広 報 費 (902) 678	<p>県民総参加の県政を推進するため、県民と知事が直接、県の現状や将来、あるいは県政全般の諸施策などについて、普段着の対話を行う「県政ひざづめ談議」を実施した。</p> <p>知事が現場に赴き県民の生の声を聴くことにより、県民の目線に立った県政を推進することに寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県政ひざづめ談議の開催 20回 参加者 260人 テーマ 中小企業対策、農業振興、林業振興、環境保全、高齢者介護、子育て支援など
10 県政出張講座 の実施 【広聴広報課】	広 報 費 (196) 196	<p>県が重点的に取り組む施策や県民の関心が高いテーマなどについて、地域に出向き説明する県政出張講座を実施した。</p> <p>これにより、県民の県政に対する関心等も高くなり、また、職員が直接県民と意見交換する機会が増えたことで、県政に対する理解を深めることに寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県政出張講座の実施 設定テーマ数 147項目 実施回数 103回 参加者 6,243人
11 やまなし女性 の知恵委員会 の開催 【県民生活・男女参画課】	男女共同参画費 (950) 718	<p>女性の知恵や感性を県政に活かしていくため、平成19年度以降、毎年度テーマに応じた「やまなし女性の知恵委員会」を設置し、様々な提案を受け、施策に反映した。</p> <p>これにより、幅広い県民の意見を県政に反映するとともに、女性の政策決定過程への参画の推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員会の開催 全体会 2回 テーマ別検討会 9回(3テーマ×3回) ・施策への反映 提案 29件(新規事業化3件、業務改良等26件)

「チャレンジ山梨行動計画」 政策別実施状況

基本 目標	1	「変える・やまなし」の実現
----------	---	---------------

政策	4	地方分権の推進と道州制への対応	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	10	
<p>【政策推進に当たっての基本的考え方】 「暮らしやすさ日本一」に向けた県づくりの主役は、県下 27 の市町村です。地方分権を一層推進し、市町村の基礎自治体としての能力の向上を図るとともに、国・県・市町村の真に対等な協力関係を確立します。また、道州制への移行を視野に入れながら、隣接都県から必要とされ、大都会の人々が「美しい山の都、森の都」としてあこがれる、存在感のある山梨県をつくります。</p>					
平成 22 年度 の 主 な 取 組 み 状 況	項 目		頁	担当部局	
	○ 百花繚乱まちづくり推進資金の貸付		P.16	総 務 部	
	○ 辺地及び過疎地域の振興		P.16	総 務 部	
	○ 合併市町村間の道路整備の実施		P.17	総務部・県土整備部	
	○ 市町村への権限移譲の推進		P.17	総 務 部	
	○ 国の施策・予算に対する提案・要望の実施		P.17	知 事 政 策 局	
	○ 首都圏整備促進協議会への参画		P.18	企 画 県 民 部	
	○ 道州制の調査・検討への参画		P.18	知 事 政 策 局	
事 業 費	行動計画の事業費（4年間の計画額）			17,999 百万円	
	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）			13,337 百万円	
	前年度までの事業費			11,758 百万円	
	本年度の事業費			1,579 百万円	
数 値 目 標 の 達 成 状 況	数 値 目 標 の 名 称	基 準 値 (基準年度) A	目 標 値 (目標年度) B	現 況 値 (直近データ) C	進 捗 率 (%) $\left(\frac{C-A}{B-A}\right) \times 100$
	新たな市町村への権限移譲推進計画に基づき移譲する事務・団体数	0 事務・団体 (H18)	216 事務・団体 (H21)	298 事務・団体 (H22)	138.0

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
1 百花繚乱のまちづくり活動への支援 【市町村課】	———	市町村のまちづくり活動の活性化や気運の醸成を図るため、創意工夫に富んだ特色あるまちづくりに関する情報をホームページなどで発信し、地域のまちづくり活動の育成支援に寄与した。 ・各種助成制度や県内市町村のまちづくり活動事例の紹介 ・県内市町村のイベント情報の提供 ・集落支援員制度導入に向けた助言等
2 百花繚乱のまちづくりの促進 【市町村課】	市町村振興資金貸付金 (市町村振興資金特別会計) (2,080,000) 610,500	市町村の特色あるまちづくりを促進するため、市町村振興資金に貸付枠を設定し、関連施設の整備に対して資金の貸付を行い、市町村の振興と財政の円滑な運営に寄与した。 ・百花繚乱まちづくり推進資金の貸付 貸付額 610,500 千円 貸付先 10 団体 63 事業
3 辺地及び過疎地域の振興 【市町村課】	辺地振興資金貸付金 (市町村振興資金特別会計) (100,000) 24,100 過疎地域振興資金貸付金 (市町村振興資金特別会計) (150,000) 25,200	辺地や過疎地域における生活水準の向上や基盤整備を促進するため、それぞれの地域における公共施設の整備に対して資金の貸付を行い、辺地・過疎地域の振興と市町村財政の円滑な運営に寄与した。 ・辺地振興資金の貸付 貸付額 24,100 千円 貸付先 2 団体 3 事業 ・過疎地域振興資金の貸付 貸付額 25,200 千円 貸付先 1 団体 3 事業
4 市町村自立推進プログラムの推進 【市町村課】	———	平成 19 年度から平成 21 年度までの市町村自立推進プログラムの趣旨を踏まえ、平成 22 年度においても引き続き、市町村の自立性の向上を図り、地方分権時代にふさわしい国・県・市町村の真に対等な協力関係の構築を推進した。 ・市町村への権限移譲 ・市町村の自主的な行財政運営に向けた助言等

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
5 市町村合併の 推進 【市町村課】 【道路整備課】	市町村振興費 (40,959) 40,787 土木総務費 (943,252) 732,650 [210,602]	基礎自治体である市町村の行財政基盤の強化を図るため、山梨県市町村合併推進構想に基づき、自主的な市町村合併を積極的に推進し、県内市町村数は27となった。また、合併市町村間の連携強化に向けた道路整備を行った。 ・合併市町村間の道路整備 甲斐芦安線 南アルプス市野牛島地内 延長 0.3 km 北杜八ヶ岳公園線 北杜市高根町下黒沢地内 延長 0.3 km
6 県から市町村 への権限移譲 【市町村課】	市町村振興費 (135,614) 135,614	市町村を中心とした豊かで自立性の高い地域社会を形成していくため、県から市町村への権限移譲を実施した。 ・権限移譲 19 事務・団体
7 国の施策・予算 に対する提案・ 要望の実施 【知事政策局】	企画総務費 (857) 606	本県独自の実効性ある施策・事業を実施するため、地域の実情に即した各種制度の創設などについて、市町村と連携しながら、国に対して提案・要望した。 これにより、小学校1年生の35人以下学級に必要な教職員定数が措置されるなど、本県の円滑な行財政運営に寄与した。 ・提案・要望活動の実施 2回 提案・要望件数 98件 (新規・一部新規 48件、継続 50件)
8 知事補佐官の 設置 【知事政策局】	———	平成19年4月に知事補佐官を設置し、富士・東部地域の行政ニーズを踏まえた施策展開に努めた。 これにより、郡内地域の情報収集や、市町村長の意見集約などを行い、その結果を本庁にスムーズに伝え、県政への反映に寄与した。 ・地元の行政ニーズの把握と課題の解決

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
9 道州制に向けた隣接都県等との連携強化 【知事政策局】 【企画課】	企画総務費 (150) 150 諸 費 (1,000) 160	道州制への移行を視野に入れながら、本県を含む首都圏に共通する課題の解決に向け、隣接都県等との広域的な連携を強化した。 ・首都圏整備促進協議会への参画 4回 ・関東地方知事会への参画 2回
10 道州制の調査・検討への参画 【知事政策局】	諸 費 (8,297) 8,297	道州制の検討に当たり、真の分権型社会の確立につながる制度となるよう、全国知事会における議論や調査・検討等に参画し、国に対して積極的に提言した。 これにより、道州制の調査・検討に寄与した。 ・全国知事会における調査・検討への参画 1回

2 「力みなぎる・やまなし」の実現

「チャレンジ山梨行動計画」 政策別実施状況

基本 目標	2	「力みなぎる・やまなし」の実現
----------	---	-----------------

政策	1	「やまなしブランド」の確立と販路拡大	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	18	
<p>【政策推進に当たっての基本的考え方】</p> <p>本県は、大消費地である東京圏に隣接するという地理的優位性を備えるとともに、果樹やワイン、宝飾など、県内外に誇れる「すぐれもの」を豊富に有しています。</p> <p>こうした「すぐれもの=やまなしブランド」を、さらに多く創り出すとともに、その情報を、全国へ、世界へと発信し、販路の拡大を図ります。</p>					
		項 目	頁	担当部局	
平成 22 年度 の 主 な 取 り 組 み 状 況		○ 「ビタミンやまなし」キャンペーンの実施	P.20	観 光 部	
		○ やまなし大使による情報発信	P.20	観 光 部	
		○ 商標冒認出願対策の強化	P.20	産 業 労 働 部	
		○ やまなしブランドチャレンジへの支援	P.21	産 業 労 働 部	
		○ 英国ロンドンでの甲州ワインプロモーションの開催	P.21	産 業 労 働 部	
		○ 繊維やまなしブランドの促進	P.22	産 業 労 働 部	
		○ 県産果実の輸出戦略プランの推進	P.23	農 政 部	
		○ 県産農産物の販売対策の強化	P.23	農 政 部	
		○ 県産銘柄畜産物の販路拡大	P.23	農 政 部	
		○ ジュエリーやまなしブランドの促進	P.25	産 業 労 働 部	
事 業 費	行動計画の事業費（4年間の計画額）			865 百万円	
	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）			661 百万円	
	前年度までの事業費			503 百万円	
	本年度の事業費			158 百万円	
数 値 目 標 の 達 成 状 況	数 値 目 標 の 名 称	基 準 値 (基準年度) A	目 標 値 (目標年度) B	現 況 値 (直近データ) C	進 捗 率 (%) $\left(\frac{C-A}{B-A}\right) \times 100$
	ワイン生産額	282 億円 (H17)	308 億円 (H22)	257 億円 (H21)	△ 96.2
	県産果実の輸出額	177 百万円 (H18)	380 百万円 (H22)	253 百万円 (H22)	37.4

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
1 やまなしブランド戦略の展開 【観光企画・ブランド推進課】	企画総務費 (10,000) 10,000 広報費 (41,003) 41,003	<p>平成19年11月に策定した「やまなしブランド戦略」の展開の一環として国内外に向けたPRを実施し、本県のイメージアップ及びやまなしブランドの確立を推進した。</p> <p>平成21年度から実施している東京圏を中心とした「ビタミンやまなし」キャンペーンは、専門的ノウハウを持つ広告代理店にやまなしブランドのPRを委託して実施した。これにより、新聞・雑誌・テレビ番組等のメディアに242回取り上げられるなど、広告費換算で約16億円の効果を上げた。</p> <p>海外の情報発信強化の取り組みでは、海外向けの放送コンテンツを海外の放送局と共同で制作する事業に対して補助を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビタミンやまなしキャンペーン 平成22年4月～平成23年3月 ・海外向けの放送コンテンツ 4番組を制作、放送
2 やまなし大使による情報発信 【観光企画・ブランド推進課】	企画総務費 (7,700) 6,903	<p>本県のイメージアップを図るため、本県にゆかりのある在京の経済人等を「やまなし大使」に委嘱し、山梨をPRしていただくとともにワインやジュエリー等の「すぐれもの」の良さを実感してもらう交流会を開催し、本県の魅力の全国発信を促した。</p> <p>これにより、大使からの提案による雑誌への特集記事の掲載や大使によるテレビ番組での山梨のPRなど、本県の魅力の全国発信が図られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまなし大使 708人 (平成23年3月末現在) 県に関する情報の定期的な提供 12回 ・やまなしサポーターズ倶楽部交流会の開催 平成22年9月
3 商標冒認出願対策の強化 【海外展開・成長分野推進室】	商工総務費 (1,000) 906	<p>販路拡大に取り組む県産品のブランド価値を守るため、中国等における商標の出願や登録状況の監視を行うとともに、商標冒認出願対策に関する啓発セミナーを開催した。</p> <p>これにより、商標冒認出願対策の強化が図られるとともに、関係団体、業界の危機意識が高められた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商標冒認出願の監視 毎月 ・商標冒認出願調査 平成22年5月～23年2月 ・啓発セミナー 平成22年5月

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
4 地域資源等を活用した新商品開発への支援 【産業支援課】	—————	<p>新たなやまなしブランドの創出を促進するため、中小企業による地域資源を活用した新商品開発や、農林漁業者と商工業者の連携による新商品・新サービスの開発を支援した。</p> <p>これにより、平成22年までに認定された地域資源活用事業計画は累計で16件、農商工等連携事業計画は累計で10件になるなど、県内中小企業の商品開発、販路開拓に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域資源基本構想の変更 平成22年11月30日 ・地域資源活用事業計画の策定支援・認定 1件 ・農商工等連携事業計画の策定支援・認定 2件
5 富士山ブランドの推進 【産業支援課】	商工総務費 (118) 118	<p>富士山ブランドを確立するため、富士山ロゴマークの普及を図るとともに、ロゴマークを取り込んだ地場産品を「御当地ブランド」として全国へ情報発信し、販路拡大を図った。</p> <p>これにより、これまでに、ロゴマークの使用承認29件、個別承認7件、HP掲載商品80品目となり、地場産品の販路拡大に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページによる情報発信(更新 平成23年3月) ・ロゴマークの使用承認 29件
6 やまなしブランドチャレンジへの支援 【産業支援課】	商工総務費 (12,000) 11,623	<p>中小企業のグループ等が新たなやまなしブランドづくりに積極的に挑戦できるよう、これらの企業が行う産地ブランドの形成や販路の開拓、海外への展開などの取り組みに対して支援した。</p> <p>これにより、平成19年度から35件の支援を実施し、新たな販路の開拓などに寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産地ブランドの形成、販路開拓、海外展開への支援 11件
7 ワインやまなしブランドの促進 【産業支援課】	商工総務費 (7,505) 6,868	<p>ワイン産地山梨のブランドイメージの確立と販路開拓を促進するため、国内外での商談会等の販路開拓事業を支援し、ブランドイメージのさらなる向上を図った。</p> <p>また、ロンドンでのトップセールスでは、ワイン関係ジャーナリストなど200人以上が参加し、ワインやまなしブランドの確立に向け寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏試飲・商談会の開催支援 平成22年12月 ・英国ロンドンでの甲州ワインプロモーション 平成23年1月

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
8 繊維やまなし ブランドの促進 【産業支援課】	商工総務費 (9,000) 6,444	<p>本県を代表する繊維産業の産地ブランドを確立するため、協同組合が行うやまなしブランド製品の開発や販路開拓などの取り組みに対して支援した。</p> <p>これにより、「ふじやま織」、「フジ・ファソネ」、「糸の音」、「甲斐絹座」、「阿吽・蜻蛉」の各ブランドが立ち上がるなど、繊維やまなしブランドの確立に向け寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新製品の開発、販路開拓等への支援 ・「インターテキスタイル上海」出展支援 平成22年10月 ・「インテリアライフスタイルリビング」出展支援 平成22年11月 ・「やまなしネクタイフェア」開催支援 平成23年2月 ・異業種交流「若手デザインゼミ」実施支援 平成22年7月～23年3月
9 ワイン産地確 立の推進 【産業支援課】 【果樹食品流通課】	商工振興費 (5,164) 5,008 果樹園芸等振興費 (13,155) 11,554	<p>ワイン産地山梨のブランド力の相対的な低下をくい止め、世界一流のワイン産地としての地位を確立するため、県産ワインの高品質化、ブランド化、消費拡大に向けての取り組みを推進した。</p> <p>これにより、国産ワインコンクールなどでの県産ワインの評価が高まるとともに、東京・日比谷でのキャンペーンでは、来場者数が、8,000人を上回るなど、ワイン産地山梨の認知度向上に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワイナリーの栽培・醸造技術向上への支援 醸造技術重点指導の支援 対象ワイナリー5社 ・県産醸造用ぶどうの高品質化の推進 栽培エキスパートの養成 フランス研修1人 平成21年1月～ ・県産ワイン高品質化の推進 若手醸造家・農家研究会開催支援 ・山梨ヌーボーまつりの開催支援 山梨ヌーボーまつり 平成22年11月 県産ワインキャンペーン 各種メディア
10 県産果実の輸 出戦略プラン の推進 【果樹食品流通課】 【農産物販売戦略室】	果樹園芸等振興費 (11,793) 9,798	<p>県産果実の販路拡大を図るため、関係団体が実施する輸出プロモーション活動や情報収集活動を支援した。</p> <p>また、農協が実施する検疫措置に対応できる選果体制の整備を支援した。</p> <p>これにより、輸出数量は239tとなり、前年度と比較して3.2%増加するなど、県産果実の輸出拡大に寄</p>

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
11 県産農産物の 販売対策の強 化 【農産物販売戦略室】	農業総務費 (700) 538	<p>与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・果樹王国やまなし輸出戦略プランの推進 ・輸出プロモーション活動の推進 シンガポールバイヤー招へいによる産地PRの 実施 平成22年10月 テスト輸出の促進 台湾、香港、シンガポール、タイ ・輸出向け果実選果体制整備への支援 発生予察資材等の整備 2JA、21施設 <p>果実を中心とした県産農産物の国内外での競争力の強化とブランド確立のため、総合的な販売戦略を策定するとともに、戦略に基づく効果的な販売促進活動を推進した。</p> <p>これにより、生産から流通、販売に係わる関係者の意識統一が図られ、効率的な活動の展開に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産農産物販売戦略の推進 やまなし農産物販売戦略推進方針の説明 3回 方針を踏まえた産地交流会・商談会の開催 平成22年6月 ・マーケティング活動等の推進 中京、関西、九州市場等でのマーケティング実施
12 県産銘柄畜産 物の販路拡大 【畜産課】	畜産振興費 (2,000) 1,040	<p>甲州牛やフジザクラポーク等の県産銘柄食肉の販路を拡大するため、食肉販売戦略協議会を開催し、県外での認知度向上に向けた取り組みを支援した。</p> <p>これにより、国内や海外で県産銘柄畜産物がPRされ、知名度の向上や生産者の生産意欲向上にも寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまなしブランド食肉販売戦略協議会の開催 会議開催 3回(平成22年5月、平成23年1月、3月) ・甲州牛の京浜地区への販路拡大に対する支援 甲州牛PR用DVDの作成(200枚) 甲州牛販売促進用シール、ポスターの作成 ・フジザクラポークの香港輸出への支援 輸出に係る商談実施 平成23年2月

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
13 国産ワインコンクールの開催支援 【産業支援課】	商工総務費 (7,000) 5,266	<p>国産ワインの品質と認知度の向上を図るとともに、ワイン産地山梨の地位を将来にわたり確固たるものとするため、関係団体が実施する国産ワインコンクールの開催を支援した。</p> <p>これまでに県産ワインは、金賞 42 銘柄、銀賞 225 銘柄など合計 1,110 銘柄が受賞するなど、ワイン産地山梨の名を大いに高めることに寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国産ワインコンクールの開催支援 審査会（出品数 690 本） 平成 22 年 7 月 表彰式・公開テイスティング（受賞数 345 本） 平成 22 年 8 月
14 山梨県オリジナル品種の普及推進 【果樹食品流通課】	果樹園芸等振興費 (400) 400	<p>オリジナル品種の産地化と市場への定着を促進するため、オリジナル品種ブランド化推進会議が実施するブドウ「サニードルチェ」の苗木増殖と、モモ「夢しずく」及びスモモ「サマービュート」、「サマーエンジェル」のPR活動等を支援した。</p> <p>これにより、オリジナル品種の生産量が 704 t、前年度と比較して 187%となるなど、県オリジナル品種の速やかな普及と販路拡大に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オリジナル品種の産地化推進 苗木の確保増殖 1,653 本 PRポスター等の作成と配布、試食宣伝会の開催
15 食のやまなし販売促進への支援 【果樹食品流通課】 【農産物販売戦略室】	農業総務費 (14,000) 14,000	<p>本県農産物のイメージアップと消費拡大を図るため、山梨県農畜産物販売強化対策協議会が実施する、「知事のトップセールス」や「県オリジナル品種、有望品種、特選農産物」の効果的なPRの取り組みを支援した。</p> <p>また、知事のトップセールス 2 回、県オリジナル品種・有望品種のブランド化への活動を 17 回実施するなど、県産農産物の知名度向上に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大消費地市場等でのトップセールス 平成 22 年 7 月 (大阪市中央卸売市場、札幌市中央卸売市場) ・県産青果物市場懇談会の開催支援 平成 22 年 7 月 ・ホームページによる全国への情報発信

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
16 やまなし特選農産物の認証 【農産物販売戦略室】	農業総務費 (441) 177	<p>本県農産物のブランド化を推進するため、高品質な農畜産物に一定の基準を設け、全国に誇りうるやまなし特選農産物として認証し、普及・宣伝活動を行った。</p> <p>また、平成22年度までに出荷認証団体を66団体認証し、本県農産物のトップブランドとして消費者等にPRするなど、本県農産物全体のイメージアップに寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特選農産物の出荷の拡大 出荷団体 17 団体 ・関係団体との連携による普及・宣伝活動 平成22年6月～23年2月 京浜・関西地区の主要卸売市場 ・取扱認定店の指定 24 店舗
17 県産材のブランド化による販路拡大 【林業振興課】	林業振興指導費 (430) 430	<p>県産材の生産力を高め、利用を促進していくため、生産地や加工・流通履歴を明確にする「県産材認証制度」等によるブランド化を図り、住宅建築への利用拡大を進めた。</p> <p>これにより、県産材を取り扱う登録事業者は平成16年度の36社から65社に増加し、県産材の販路拡大に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産ラベリング材の普及促進 認証システム登録事業者新規認定数 8 件 認証システム登録事業者年次審査数 68 件
18 ジュエリーややまなしブランドの促進 【産業支援課】	商工総務費 (26,000) 3,929 [22,000]	<p>ジュエリー産業における産地ブランドの確立と販路開拓を図るため、関係団体を実施する宝飾展「輝きの祭典」における「産地ブランド新製品」の発表・販路拡大活動に対して支援した。</p> <p>これにより、産地ブランド「Koo-fu」が立ち上がり、伊勢丹・三越などの一流百貨店での取扱いが実現し、ジュエリーの「やまなしブランド」の確立に寄与した。</p> <p>また、電子商取引（Eコマース）のビジネススキルを確実に上げるため、実践に基づくセミナーの開催を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新製品等の販路開拓等への支援 輝きの祭典（甲府ジュエリーフェア&大宝飾展） 平成22年4月 ・セミナー開催への支援 参加者 延べ35人

「チャレンジ山梨行動計画」 政策別実施状況

基本 目標	2	「力みなぎる・やまなし」の実現
----------	---	-----------------

政策	2	未来につながるはつらつとした農業の振興	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	17	
<p>【政策推進に当たっての基本的考え方】 本県では、果樹を中心に、高度な技術に立脚した収益性の高い農業が営まれています。また、四季折々を彩る素晴らしい農村景観が形成されています。 こうした優れた農業の一層の振興を図り、全国に誇りうる農村景観を保全していくため、担い手の確保・育成や大消費地への販路拡大、地産地消、鳥獣害防止対策への取り組みを進めます。</p>					
		項 目	頁	担当部局	
平成 22 年度 の 主 な 取 り 組 み 状 況		○ やまなし農業ルネサンス大綱の推進	P.28	農 政 部	
		○ 果樹園の整備	P.28	農 政 部	
		○ 企業的農業経営の推進	P.28	農 政 部	
		○ 農業協力隊の就農推進	P.29	農 政 部	
		○ 企業の農園づくりの推進	P.29	農 政 部	
		○ 耕作放棄地の再生活用の促進	P.30	農 政 部	
		○ モデル産地のGAP実践支援	P.30	農 政 部	
		○ 農産物直売所の活性化支援	P.31	農 政 部	
		○ アグリビジネスモデルの実践支援	P.31	農 政 部	
		○ 電気柵等の鳥獣害防止施設の整備	P.32	農 政 部	
事 業 費	行動計画の事業費（4年間の計画額）		26,901 百万円		
	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		28,592 百万円		
	前年度までの事業費		20,744 百万円		
	本年度の事業費		7,848 百万円		
数 値 目 標 の 達 成 状 況	数 値 目 標 の 名 称	基 準 値 (基準年度) A	目 標 値 (目標年度) B	現 況 値 (直近データ) C	進 捗 率 (%) $\left(\frac{C-A}{B-A} \times 100\right)$
	新規就農者数	71 人 (H18)	100 人 (H22)	119 人 (H22)	165.5
	農産物直売所の販売額	3,500 百万円 (H18)	5,000 百万円 (H22)	4,852 百万円 (H22)	90.1

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
1 「やまなし農業ルネサンス大綱」の推進 【農政総務課】	———	<p>将来に期待が持てる農業の確立と農村の活性化を図り、山梨の農業を再生するため、10年先を目標とする振興指針である「やまなし農業ルネサンス大綱」を推進した。</p> <p>目標達成に向け、大綱の進行管理を行い、計画的な事業推進等が図られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「やまなし農業ルネサンス大綱」の推進 やまなし農業ルネサンス大綱推進会議の開催 4回
2 果樹生産基盤の再生の推進 【果樹食品流通課】 【耕地課】	果樹園芸等振興費 (420) 125 土地改良費 (60,000) 12,686	<p>果樹産地における生産性の向上や担い手への農地集積を図るため、地区ごとに再生整備実施計画の策定を支援し、生産基盤の再生に向けた取り組みを行った。</p> <p>これにより、25地区80haで基盤整備に向けた合意形成が図られ、42haで果樹園の整備が行われるなど、果樹の生産基盤の再生に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 果樹生産基盤再生整備計画の策定支援 80ha 果樹園の整備 42ha
3 企業の農業経営の推進 【農村振興課】 【担い手対策室】	農業改良普及費 (4,600) 4,505 土地改良費 (50,000) 45,000 [5,000]	<p>効率的な農業経営が可能となる経営体を育成するため、農業経営体の大規模化への支援に加え、経営能力や人材等を備える企業の参入を促進した。</p> <p>これにより、大規模農業経営体として4経営体を育成するとともに、建設業者など13企業が新規に農業参入するなど、企業の農業経営の推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 大規模農業経営体の育成 4法人 参入企業に対する支援 農業参入相談活動 延べ110件 農業参入セミナーの開催 平成23年2月 農業生産基盤整備への支援 韮崎地区 外8地区
4 就農支援対策の強化 【農業技術課】 【担い手対策室】	農業改良普及費 (8,353) 8,095 農業大学校費 (508,584) 415,934 [36,000]	<p>地域農業の維持・発展のため、青年農業者や退職帰農者、Uターン就農希望者など多様な担い手の確保・育成に努めた。</p> <p>これにより、119人が新規に就農するなど、新たな担い手の確保に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 就農相談窓口のワンストップ化のための就農支援センターの運営 相談会の開催 11回(県内6回、県外5回) 農業大学校の再編整備 本館建て替え工事

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
5 農業協力隊の 就農推進 【担い手対策室】	農業総務費 (117,431) 107,250	<p>新たな農業の担い手を確保・育成するため、就農を前提に農村に移住し、農業生産活動や地域活動を行う都市住民等を農業協力隊員として委嘱し、その活動を支援した。</p> <p>これにより、首都圏の住民等 40 名が県内の 24 支援機関において農業生産活動や地域活動を行うなど、新規就農者の確保に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協力隊員の募集・選考、活動支援 ・コーディネーターの委嘱 ・支援機関の委嘱 ・農業協力隊サポート会議の開催
6 企業の農園づ くりの推進 【担い手対策室】	農業改良普及費 (1,000) 962	<p>農地等の有効活用と集落等の活性化を図るため、社会貢献活動などによりイメージアップを図りたい企業等と農村等との協働による「企業の農園づくり」を推進した。</p> <p>これにより、県内外の 6 企業が新規に農園づくりに参加し、耕作放棄地の解消や地域活力の向上に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業向け説明会の開催 ・企業訪問による仲介活動の実施
7 農業生産基盤 の整備推進 【耕地課】	土地改良費 (9,467,303) 6,440,509 [3,026,794]	<p>果樹をはじめとするやまなしの農業を発展させるため、農作物の栽培や出荷に適した基盤整備を推進し、果樹栽培を中心とした日本一の農業を目指した。</p> <p>これにより、畑地帯の総合整備で 178 ha、基幹農道で 5 地区の整備が行われるなど、産地基盤の強化、農産物輸送の合理化や沿線農地の利便性向上が図られ、効率的な農業経営に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畑地帯の総合的な整備 178 ha 明野地区 外 29 地区 ・基幹農道の整備 茅ヶ岳東部地区 外 4 地区

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
8 耕作放棄地の 再生活用の促 進 【農村振興課】	農業総務費 (3,640) 954 土地改良費 (54,038) 44,888 農地調整費 (4,000) 4,000	<p>優良農地を確保し、農村景観の保全を図るため、市町村の実施する耕作放棄地解消に向けた地域の自主的な取り組みに対し、国の交付金制度の活用推進やほ場整備等への支援を実施した。また、高齢化等により耕作が困難となった果樹園等を担い手に引き渡すまでの間、維持管理を行う「農地活用サポートセンター」の設置を支援し、耕作放棄の未然防止対策を推進した。</p> <p>これにより、耕作放棄地の解消が着実になされるとともに、耕作放棄発生 of 未然防止に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付金制度説明会、意見交換会 31回実施 ・耕作放棄地解消促進事業 3地区で実施 ・耕作放棄地等再生整備支援事業 19地区で実施 ・「農地活用サポートセンター」の設置、活動支援 1地区
9 環境保全型農 業への支援 【農業技術課】	農業改良普及費 (11,943) 9,993	<p>農業生産における環境負荷を軽減し、環境保全型農業の発展を図るため、地域における化学肥料・化学農薬を低減する取り組みを支援した。</p> <p>農地・水・環境保全向上対策の営農活動については、10地区、207haの減化学肥料・減化学農薬の取り組みを支援し、環境保全型農業の推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地・水・環境保全向上対策による営農活動の実施 207ha
10 G A Pの導入 推進 【農業技術課】	農業改良普及費 (1,957) 1,364	<p>消費者に信頼される農産物を生産・供給するため、農作業内容の工程を管理する手法である「GAP」の導入や農薬の適正使用を推進した。</p> <p>これにより、安全・安心な農産物を生産・供給するための体制整備に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデル産地のGAP実践支援 4産地 ・県推進会議、プロジェクトチーム会議の開催 ・残留農薬調査の実施 30検体
11 有機農業導入 の推進 【農業技術課】	総合農業技術センター費 (3,437) 2,847	<p>有機農業に多くの農業者が取り組めるよう、推進協議会の開催や実証ほの設置及び販路開拓支援を行うとともに、有機栽培技術の研究・実証を進めた。</p> <p>また、総合農業技術センターにおいては、キャベツなど、葉・茎・根菜類3品目で、栽培技術を確立し、県内の有機栽培農家の育成に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山梨県有機農業推進協議会の開催 年2回 ・実証ほ 3箇所、販路開拓支援 3集団 ・有機栽培技術の研究・実証 3品目

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
12 農業普及指導 活動の充実・ 強化 【農業技術課】	農業改良普及費 (39,253) 32,675	<p>農業経営や栽培技術等に係る、農業者からの相談に一層応えられるよう、地域の業務内容等に対応する人員を再配置するとともに、農家の問い合わせ先の明確化を図り、普及指導を行った。</p> <p>これにより、高品質・安定生産技術の普及や多様な担い手の確保・育成、やまなしブランドの確立など、本県農業の維持・発展に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普及活動第三者評価の実施 2日間 ・普及指導だより発行 6回 ・普及指導用機材の整備 PHメーター他 ・地域に適応した新技術の実証 20課題 ・普及指導員資質向上研修の実施 国派遣研修 40人
13 やまなし農産物 地産地消の 推進 【果樹食品流通課】	農業総務費 (377) 284	<p>県産農産物の消費拡大を図るため、県内にあるファーマーズマーケット（直売所）の販路開拓等を支援するとともに、理解促進のための県民運動を進めた。</p> <p>これにより、農産物直売所における農産物の販売額が48億5千万円、前年度と比較して7%の増加、搬入農家数が12,384戸、前年度と比較して12%の増加となるなど、県産農産物の地産地消に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地産地消推進大会の開催 1回 ・魅力創造講座の開催 2回
14 県立病院の食事 への県内農産物 の使用率の向上 【医 務 課】	—————	<p>地産地消の推進を図るため、県立病院が入院患者に提供する食事への県内農産物の優先的な使用に努め、県内農産物の使用率の向上に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立中央病院、県立北病院における優先使用の推進
15 アグリビジネス モデル確立へ の支援 【果樹食品流通課】 【農産物販売戦略室】	農業総務費 (2,900) 2,583	<p>高収益な農業経営を展開し、産地の活性化を促進するため、農作物の生産から加工・流通販売までを一体的に捉え、新たなビジネスとして創出する取り組みを支援した。</p> <p>これにより、新たに4商品が開発され、10団体が展示商談を行うなど、生産から流通・販売を一体的に捉えたアグリビジネスの推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アグリビジネスモデルの実践支援 4モデル ・地域戦略会議の開催 延べ6回 ・展示商談会への出展支援 県内外延べ3回、10団体

施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
16 野生鳥獣の保護管理の推進 【みどり自然課】	鳥 獣 管 理 費 (57,680) 55,053	<p>野生鳥獣による農林業被害の防止と生態系の保全を図るため、管理捕獲を実施するなど、特定鳥獣の保護管理を推進するとともに、鳥獣捕獲従事者の育成事業に対して支援した。</p> <p>これにより、ニホンジカ、イノシシ、ニホンザルを合わせて5,067頭捕獲するとともに、鳥獣捕獲従事者育成のため延べ36回研修を開催するなど、特定鳥獣の保護管理の推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 管理捕獲への支援 25市町村、1恩賜県有財産保護組合 鳥獣捕獲従事者の育成、技術講習会の開催 銃猟研修12回、わな研修12回、ニホンザル捕獲研修12回 生息数等に係るモニタリング調査の実施 対象 ニホンジカ、イノシシ、ニホンザル ニホンジカ個体数調整捕獲 高標高域での管理捕獲の実施
17 鳥獣害防止対策の強化 【農業技術課】 【耕地課】	農業改良普及費 (32,564) 32,493 総合農業技術センター費 (3,000) 2,876 土地改良費 (787,524) 505,197 [282,327]	<p>野生鳥獣による農作物への被害を防止するため、地域ぐるみによる防止対策の推進を図るとともに、効果的な被害防止施設の整備を支援した。</p> <p>これにより、電気柵等の鳥獣害防止施設を64km整備するなど、農業者の営農意欲を高め、耕作放棄地の減少などに寄与した。また、低コストで多獣種に対応した電気柵の開発・改良を行うとともに、モンキードッグ等新たな防止対策への支援など、農家の経営安定にも寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 鳥獣害防止総合計画の促進 26市町村 鳥獣害防止技術指導員に対する研修会の開催 年3回 電気柵等の鳥獣害防止施設の整備 延長64km 対象 ニホンジカ、イノシシ、ニホンザル

「チャレンジ山梨行動計画」 政策別実施状況

基本 目標	2	「力みなぎる・やまなし」の実現
----------	---	-----------------

政策	3	健全な森づくりと力強い林業の振興	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	16	
<p>【政策推進に当たっての基本的考え方】 県土面積の約78%を占める森林は、木材の供給をはじめ県土の保全、水源のかん養、地球温暖化の防止など多面的機能を有しており、豊かで潤いのある県民生活の礎になっています。しかし、その機能の発揮のために重要な役割を果たす林業生産活動が停滞していることから、森林の荒廃が懸念されています。このため、県産材の地産地消や販路の拡大などを進め、林業の振興を図るとともに、森林の有する多面的機能が十分に発揮されるよう豊かな森づくりを進めます。</p>					
平成22年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ 造林の実施、支援		P.34	森 林 環 境 部	
	○ 保安林の改良、保育		P.34	森 林 環 境 部	
	○ 公的関与による森林整備の実施		P.34	森 林 環 境 部	
	○ 路網整備の推進		P.35	森 林 環 境 部	
	○ 林業新規就労者の参入促進		P.35	森 林 環 境 部	
	○ 緑の産業再生プロジェクトの促進		P.35	森 林 環 境 部	
	○ 水源環境保全・再生に係る神奈川県との連絡協議会開催		P.36	森 林 環 境 部	
	○ 森林保全等に向けた新税の導入検討		P.36	森 林 環 境 部	
	○ 企業や団体による森づくり活動に対する支援		P.36	森 林 環 境 部	
	○ 恩賜林御下賜100周年記念事業プレイベントの開催		P.37	森 林 環 境 部	
○ 第2次県有林管理計画の策定		P.37	森 林 環 境 部		
事業費	行動計画の事業費（4年間の計画額）			20,738 百万円	
	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）			26,650 百万円	
	前年度までの事業費			17,614 百万円	
	本年度の事業費			9,036 百万円	
数値目標の達成状況	数 値 目 標 の 名 称	基 準 値 (基準年度) A	目 標 値 (目標年度) B	現 況 値 (直近データ) C	進 捗 率 (%) $\left(\frac{C-A}{B-A}\right) \times 100$
	素材生産量	56 千m ³ (H17)	73 千m ³ (H22)	148 千m ³ (H22)	541.2

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
<p>1 造林事業の推進</p> <p>【森林整備課】 【県有林課】</p>	<p>林業振興指導費 (38,320) 36,334</p> <p>造林費 (924,664) 650,231 [274,433]</p> <p>計画調査費 (7,473) 7,377</p>	<p>森林の有する多面的機能の発揮のため、民有林及び県有林において計画的に間伐などの森林整備を推進した。</p> <p>これにより、県土の保全等に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林整備（造林等）の実施、支援 3,010 ha <ul style="list-style-type: none"> 県有林 1,243 ha（甲府市 外 19 市町村） 民有林 1,767 ha（甲府市 外 25 市町村）
<p>2 保安林整備事業の推進</p> <p>【県有林課】 【治山林道課】</p>	<p>治山費 (315,803) 315,803</p>	<p>保安林の適正な管理を行い、公益的機能を高度に発揮させるため、植栽、本数調整伐、下刈り等を推進した。</p> <p>これにより、水源のかん養機能及び土砂の流出防備などの機能強化に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保安林の改良 154 ha ・保安林の保育 793 ha <p>保安林の状況（平成 23 年 3 月末現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> 水源かん養保安林 163,975 ha 土砂流出防備保安林 34,932 ha 土砂崩壊防備保安林 14 ha その他保安林 1,618 ha
<p>3 環境公益林整備の推進</p> <p>【森林整備課】</p>	<p>造林費 (116,498) 116,498</p>	<p>水源かん養等公益的機能を高度に発揮させるため、手入れ不足により荒廃した私有林を公的関与により整備した。</p> <p>これにより、地球温暖化防止に資する森林吸収源対策等に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公的関与による森林整備（間伐等）の実施 539 ha 環境公益林整備支援事業の実績 4,385 ha（平成 18 年度～平成 22 年度）
<p>4 低コスト間伐システムの推進</p> <p>【森林整備課】</p>	<p>—————</p>	<p>間伐を推進するため、低コストで耐久性の高い作業路の整備とともに、技術者の養成を行った。</p> <p>これにより、作業路開設に必要な人材の育成、間伐を行う際の所有者の負担軽減に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・簡易作業路作設士の認定 6 人（累計 30 人） 作業路研修会の開催 平成 22 年 9 月～10 月 延べ 15 日間

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
5 松くい虫防除 対策の促進 【森林整備課】	林業振興指導費 (54,740) 54,740 造林費 (98,114) 98,114	松くい虫による被害を防除するため、駆除及び予防 対策を進めた。 これにより、県土の松林の保全に寄与した。 ・伐倒駆除 7,984 m ³ ・樹幹注入 4,795 本
6 路網整備の推 進 【森林整備課】 【県有林課】 【治山林道課】	林道費 (2,964,554) 1,756,577 [1,207,977] 造林費 (168,882) 155,909 [12,973]	森づくりを支える山村の活性化と効率的な林業を推 進するため、林内路網を整備し、林業生産性の向上に 向けた取り組みや、山村地域の活性化に寄与した。 ・林道の新設 林道三石山線外 21 路線 延長 10.9 km ・林道の改良、舗装 林道小武川線外 21 路線 延長 11.8 km ・作業道等の整備 甲府市上帯那地区外 20 路線 延長 7.3 km
7 担い手確保対 策の推進 【林業振興課】	林業振興指導費 (33,233) 30,370	森林整備の担い手である林業労働者の確保のため、 労働環境の整備を図るとともに森林組合等林業事業体 の育成を図った。また、低コスト施業システム構築の ため、高性能林業機械の利用を促進した。 これにより、林業従事者の労働環境の改善等に寄与 した。 ・新規就労者の参入促進 52 人 ・労働安全衛生研修会の開催 4 回 ・森林組合の指導・育成 11 組合 ・高性能林業機械の利用促進 25 台
8 緑の産業再生 プロジェクト の促進 【森林整備課】 【林業振興課】	林業振興指導費 (616,469) 364,559 [250,559] 造林費 (425,466) 218,167 [206,768]	県に基金を設置し、間伐や路網整備、間伐材の流通 円滑化などの事業を、地域が一体的に進めるための取 り組みに対して総合的に支援した。 これにより、間伐等の森林整備の一層の促進と間伐 材などの森林資源を活用した林業・木材産業の支援等 地域産業の再生に寄与した。 ・山梨県森林整備加速化・林業再生基金の設置、運用 ・山梨県森林整備加速化・林業再生協議会の開催 平成 22 年 6 月 ・間伐、路網整備事業等の促進 間伐 566 ha、林内路網整備 8,247 m ・高性能林業機械の導入 2 台 ・木造公共施設等整備 11 施設

施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
9 県産材の安定供給と新たなマーケットの開拓 【林業振興課】	林業振興指導費 (241) 241	<ul style="list-style-type: none"> ・間伐材安定供給コスト支援 10,730m³ ・地域材利用開発 1件 <p>県産材の安定供給を促進するため、県内3流域の拠点を中心に需給情報の分析、提供を進めるとともに、他県との連携による広域流通対策や販売促進活動などを推進した。</p> <p>これにより、新たな供給先の確保を行い、県産材の需要拡大に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・流域木材安定供給協議会の開催 3協議会 6回 ・素材流通協議会の開催 1協議会 4回
10 神奈川県との相互連携の推進 【森林環境総務課】	———	<p>桂川・相模川流域の水源環境保全・再生を図るため、山梨県及び神奈川県の連携のもと、流域の森林保全や生活排水対策について検討するなど必要な取り組みを進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「水源環境保全・再生に係る山梨県と神奈川県との連絡協議会」の開催 平成22年10月
11 森林保全等に向けた新税の導入検討 【森林環境総務課】	林業総務費 (3,675) 0 [3,675]	<p>多様な公益的機能を有する森林を県民全体で守り育て、次の世代に引き継いでいくため、森林保全等に向けた新税の導入について検討した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林保全の必要性等の周知を図るとともに、新税の用途等について県民の意向を反映させるための「県民意向調査」の検討・準備
12 企業や団体による森づくり活動の推進 【みどり自然課】	———	<p>企業や団体をはじめ、県民総参加による森づくりを推進するため、森づくり活動の相談窓口として「やまなし森づくりコミッション」が行う、関係機関との連絡調整や活動場所の紹介、森づくりに関する企画の提案等の活動に対して支援した。</p> <p>これにより、森づくり活動に参加した企業が、前年度と比較して9企業増加した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業や団体による森づくり活動に対する支援 47箇所

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
13 県産材の地産地消の推進 【林業振興課】	林業振興指導費 (43,640) 43,536	<p>木のぬくもりに満ちた快適な環境を提供するため、県産材住宅の利用促進等の取り組みに対して支援した。これにより、県産ラベリング材の流通が活発になるなど、県産材の地産地消に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産材の住宅建築への利用促進 県産柱・内装材の提供戸数 47戸 県産材の需要拡大活動募集 7団体 ・大型木造公共施設の建設 1施設
14 間伐材の有効利用の促進 【治山林道課】	治山費 (4,820,421) 4,069,687 [750,734]	<p>間伐材の需要拡大のため、未利用小径木を治山工事の型枠として使用するなど、間伐材の有効利用を進めた。</p> <p>また、間伐材の利用にあたっては、型枠材として2,075 m³を使用し、有効利用に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木製治山ダム型枠の施工 112基
15 恩賜林御下賜100周年記念事業の実施 【森林環境総務課】	総務費 (恩賜県有財産特別会計) (13,405) 13,332	<p>平成23年度の恩賜林御下賜100周年記念事業のイベントとして、恩賜林の歴史や役割などについて考え、今後の森づくりの契機となるよう、各種事業を実施した。</p> <p>これにより、恩賜林をはじめ森林の大切さなどについて、県民の理解の促進に寄与した。</p> <p>また、御下賜100周年記念誌の発刊に向けた準備を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PRキャラバン活動の実施 9箇所 ・新聞特集記事の掲載(知事と有識者の対談) ・県民自主企画応援事業 14団体 ・記念誌発刊に向けた編纂作業
16 県有林の適正な管理・経営の推進 【県有林課】	計画調査費 (9,584) 5,993 [3,591]	<p>県有林管理計画の見直し、国のJ-VER制度に基づくオフセット・クレジットの創出などに取組み、県有林の適正な管理・経営を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2次県有林管理計画の策定 ・オフセット・クレジットの取得 25千t-CO₂

「チャレンジ山梨行動計画」 政策別実施状況

基本 目標	2	「力みなぎる・やまなし」の実現
----------	---	-----------------

政策	4	地域とくらしを豊かにする中小企業の振興	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	18	
<p>【政策推進に当たっての基本的考え方】</p> <p>魅力ある地域社会を築き、県民の豊かな暮らしを実現していくためには、県内経済の活性化が不可欠です。また、経済の成長なくして、県財政の再建はありません。活力ある山梨経済の実現に向け、本県に集積する機械電子工業や地場中小企業の技術力の向上や製品開発・受注機会の拡大に向けた取り組みなどを推進し、県内産業の振興を図ります。</p>					
平成22年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ 商工業振興資金の融資		P.40	産 業 労 働 部	
	○ 経済変動対策融資の拡充		P.40	産 業 労 働 部	
	○ 中小企業の事業化サポートへの支援		P.40	産 業 労 働 部	
	○ ものづくり産業の新技术・新製品の開発への支援		P.40	産 業 労 働 部	
	○ 中小企業サポートセンターへの支援		P.41	産 業 労 働 部	
	○ 中央自動車道沿線広域産業連携の推進		P.42	産 業 労 働 部	
	○ 職業能力開発施設の充実・強化		P.42	産 業 労 働 部	
	○ 技術系人材の確保・育成アクションプランの推進		P.43	産 業 労 働 部	
	○ 宝石美術専門学校の移転整備		P.44	産 業 労 働 部	
事業費	行動計画の事業費（4年間の計画額）			96,555 百万円	
	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）			83,992 百万円	
	前年度までの事業費			58,220 百万円	
	本年度の事業費			25,772 百万円	
数値目標の達成状況	数 値 目 標 の 名 称	基 準 値 (基準年度) A	目 標 値 (目標年度) B	現 況 値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A}\right) \times 100$
	従業員1人当たりの製造品出荷額等 (従業員数4~299人の事業所)	2,258 万円 (H18)	2,542 万円 (H22)	2,081 万円 (H21)	△ 62.3

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果																								
<p>1 中小企業への金融支援</p> <p>【商業振興金融課】</p>	<p>資金貸付金 (商工業振興) 資金特別会計</p> <p>(9,460,478) 8,624,581</p> <p>小規模企業者等設備 導入資金貸付金 (中小企業近代化) 資金特別会計</p> <p>(1,650,000) 550,829</p> <p>県単独中小企業設備 貸与資金貸付金 (中小企業近代化) 資金特別会計</p> <p>(500,000) 234,735</p>	<p>中小企業者の経営の安定化を図るため、金融機関と連携し、事業活動に必要な資金の貸付や設備貸与を行った。これにより、負債額1千万円以上の企業倒産は、平成21年度と比較して、件数で33件、負債総額で25億円余減少するなど、中小企業の資金繰りに寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商工業振興資金の融資 2,770件 22,327,778千円 ・経済変動対策融資の拡充(上記の内数) 2,071件 19,546,932千円 <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1" data-bbox="678 689 1430 1144"> <thead> <tr> <th>資金名</th> <th>予算額</th> <th>決算額</th> <th>融資額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経営安定資金</td> <td>8,690,477</td> <td>8,483,042</td> <td>21,916,258</td> </tr> <tr> <td>地場中小企業等育成資金</td> <td>400,000</td> <td>28,601</td> <td>82,800</td> </tr> <tr> <td>新産業開発資金</td> <td>286,667</td> <td>72,081</td> <td>230,670</td> </tr> <tr> <td>環境・雇用対策資金</td> <td>83,334</td> <td>40,857</td> <td>98,050</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,460,478</td> <td>8,624,581</td> <td>22,327,778</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模企業者等設備導入資金による設備のリース等 113件 1,741,210千円 	資金名	予算額	決算額	融資額	経営安定資金	8,690,477	8,483,042	21,916,258	地場中小企業等育成資金	400,000	28,601	82,800	新産業開発資金	286,667	72,081	230,670	環境・雇用対策資金	83,334	40,857	98,050	合計	9,460,478	8,624,581	22,327,778
資金名	予算額	決算額	融資額																							
経営安定資金	8,690,477	8,483,042	21,916,258																							
地場中小企業等育成資金	400,000	28,601	82,800																							
新産業開発資金	286,667	72,081	230,670																							
環境・雇用対策資金	83,334	40,857	98,050																							
合計	9,460,478	8,624,581	22,327,778																							
<p>2 中小企業の事業化サポートへの支援</p> <p>【産業支援課】</p>	<p>商工総務費</p> <p>(15,000) 14,529</p>	<p>中小企業が抱える経営革新、研究開発、販路開拓等の課題を解決するため、外部専門家によるサポート体制を整備し、新事業の立ち上げから市場獲得までを総合的に支援した。</p> <p>これにより、96件の事業化をきめ細かく支援するとともに、市場開拓等に活用できる補助金を交付するなど、中小企業の新規事業化に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトマネージャーによる支援 ・市場調査の実施等への助成 9件 																								
<p>3 ものづくり産業への支援</p> <p>【産業支援課】</p>	<p>商工総務費</p> <p>(63,281) 61,570</p>	<p>中小企業の製品開発・受注機会の拡大を図るため、新技術・新製品の研究開発に対して支援するとともに、新技術開発に向けた産学官の連携を強化した。</p> <p>これにより、平成19年度以降、36件2億3千54万3千円を助成し、中小企業の新技術・新製品の開発に向けた取り組みに寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新技術・新製品の開発への支援 5件 ・産学官連携で行う新技術・新製品の開発への支援 6件 																								

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
4 中小企業サポートセンターへの支援 【産業支援課】	商工総務費 (83,537) 77,888	<p>中小企業の受注機会の拡大や、新商品・新サービス開発等の取り組みを促進するため、中小企業サポートセンターが行う総合的な相談支援体制の整備などに対して支援した。</p> <p>これにより、平成18年度以降、企業からの相談件数が11,278件、企業への専門家派遣が326社、下請取引のあっせんが1,388件となるなど、中小企業の総合支援体制の整備に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・窓口相談、出張相談等の実施 2,835件 ・専門家の派遣 65社延べ473日 ・下請取引のあっ旋 406件
5 新分野開拓チャレンジ企業への支援 【産業支援課】	商工総務費 (4,497) 2,921	<p>中小企業の経営革新を促進するため、経営革新計画に基づき行う製品開発や販路拡大等の取り組みに対して支援した。</p> <p>これにより、平成18年度以降、経営革新計画承認138件、新製品研究開発助成6件2千248万8千円、新製品販路開拓助成10件908万3千円を支援し、中小企業の新分野開拓へのチャレンジの促進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営革新計画の審査承認件数 24件 ・新製品の販路拡大への支援 2件
6 基盤的技術産業集積活性化の推進 【産業支援課】	商工総務費 (24,991) 24,274	<p>「ものづくり」の基盤となる産業の集積とその活性化を図るため、技術の高度化や新技術の開発などに取り組む事業者に対して、技術・人材の両面から支援した。</p> <p>また、技術の高度化を支援するための開放機器を整備するなど、基盤的技術産業集積活性化の推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり人材育成研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> 工業技術センター 19講座 受講者 257人 富士工業技術センター 8講座 受講者 73人 ・技術高度化支援開放機器の整備 1件

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
7 中央自動車道 沿線広域産業 連携の推進 【産業政策課】	商工総務費 (4,103) 3,860	<p>特色のある企業が立地している中央自動車道沿線の多摩、諏訪の各地域との連携の強化に取り組み、本県中小企業の取引先の拡大、新技術・新製品の開発力の強化、技術力の向上を図った。</p> <p>これにより、県内企業67社の製品・技術PRレポートの作成や多摩地域企業とのビジネスマッチングが33件行われるなど、広域産業連携の推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クラスターマネージャーの企業訪問 延べ85社 ・シーズガイドブックの作成 ・産業展示会出展への支援 「ビジネスフェア from TAMA」への出展 5社
8 建設産業の活 性化への支援 【建設業対策室】	建設業指導監督費 (84,000) 76,988	<p>かつてない厳しい経営環境にある県内建設産業の活性化を図るため、経営力の強化、新分野進出や企業合併などを旨とする意欲ある建設業者の取り組みを支援した。</p> <p>これにより、建設業者の新分野進出事業が計画どおり順調に実施されるなど、建設産業の経営基盤の強化に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設業相談窓口の常時開設、派遣・巡回相談の実施 18回 ・建設業の新分野進出への支援 21件 ・セミナー、研修会の開催 4回 <p>※建設業経営者研修会については、平成22年度をもって終了した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまなし建設産業活性化支援対策会議の開催 1回 ・建設業経営コンサルタントの派遣 10件
9 職業能力開発 施設の充実・ 強化 【産業人材課】	産業技術短期 大 学 校 費 (82,275) 22,120 [60,058]	<p>専門的技術者の育成を促進するため、産業技術短期大学校と工業系高等学校の連携を推進するとともに、職業能力開発施設の在り方ビジョンを踏まえ、今後の方向性を検討した。</p> <p>また、本県産業界の将来を担う専門的技術者を育成するため、産業技術短期大学校都留キャンパスの整備に着手した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業技術短期大学校と工業系高等学校の連携推進検討会の開催 1回 ・新たな職業能力開発施設の在り方研究会の開催 2回 ・都留キャンパス建設予定地の土地鑑定、測量、造成設計及び建築設計等の実施

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
10 技術系人材等の確保・育成対策の推進 【産業人材課】	商工総務費 (2,600) 2,213	<p>本県経済を活性化するため、推進会議を設置して企業の人材確保対策の充実や人材育成への支援を図った。これにより、産学官労の連携による人材の確保・育成に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術系人材の確保・育成アクションプランの推進 推進会議の開催 2回 ・人材確保対策の実施 山梨大学工学部地域産業リーダー養成特別枠学生の特別演習等への助成
11 公共職業訓練の推進 【産業人材課】	職業能力開発校費 (198,317) 182,857	<p>製造業や情報産業等の技術力の向上に資するため、技術革新に対応できる高度な職業能力を身につけた人材を育成した。</p> <p>これにより、平成22年度までの5年間で、専門課程388人、普通課程194人が修了した他、在職者向け訓練に9,009人が受講するなど、若年技術者の育成及び労働者の技術力向上に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業技術短期大学校における専門訓練の実施 4学科 修了者 81人 ・各技術専門校における養成訓練の実施 4学科 修了者 49人 ・各職業能力開発施設における向上訓練の実施 128コース 修了者 1,686人
12 民間職業能力開発の促進 【産業人材課】	職業能力開発振興費 (28,197) 20,962	<p>中小企業の技術力の向上を図るため、企業等の自主的な教育訓練を支援するなど、民間における職業能力開発を促進した。</p> <p>また、平成22年度には新たに5校が認定職業訓練校に加わるなど、労働者の職業能力の開発・向上に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定職業訓練校への支援 訓練実施に係る助成 19校 ・地場中小企業の人材育成への支援 助成金の給付 9事業所

施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
13 仕事と家庭の 両立支援の推 進 【労政雇用課】	労 働 福 祉 費 (630) 630	<p>勤労者福祉の充実を図るため、就業規則の整備等に関する講習会や個別相談会を開催するなど、企業における仕事と家庭の両立支援を推進した。</p> <p>これにより、平成17年度から実施している講習会は、延べ368人が受講し、職場における両立支援制度の整備の促進など、働きやすい職場環境づくりに寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講習会の開催 3回 受講者32人 ・個別相談会の開催 18回
14 公共工事にお ける県内企業 の優先活用 【技術管理課】	—————	<p>公共工事において下請負を行う場合は、県内企業を優先して活用するよう事業者に要請した。</p> <p>これにより、一次下請け工事に占める県内業者の割合は、常時87～90%で推移し、県内中小企業の育成等に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約図書への反映 一次下請け工事に占める県内業者割合 87.9% (平成22年4月～平成23年1月)
15 トライアル発 注の推進 【産業支援課】	—————	<p>中小企業の製品開発を促進するため、県内中小企業者が生産した優れた新商品の販路開拓を支援した。</p> <p>これにより、平成18年度以降20事業22商品の認定を行い、優先的な調達までには至らなかったものの、新商品カタログの作成・配布等の広報により、新商品の周知に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新事業分野開拓者の認定 5件
16 公共工事にお ける建設資材等 の県内優先調達 【技術管理課】	—————	<p>公共工事において建設資材を調達する場合は、県内製造品等を優先して使用するよう事業者に要請し、中小製造業等の育成に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約図書への反映
17 宝石美術専門 学校の移転整 備 【産業支援課】	宝石美術専門学校費 (1,166,601) 1,165,572	<p>学校教育環境の向上、学生の利便性の向上等のため、宝石美術専門学校の中心市街地への移転整備を行った。</p> <p>移転に伴い、魅力ある学校づくりを進めるとともに、中心市街地の活性化に貢献した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移転開校式 平成22年9月6日

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
18 県立大学におけるデザイン講座の実施 【私学文書課】	大 学 費 (331) 331	<p>地場工業製品の高付加価値化や差別化を図るため、学生や県民・企業が参加できるデザイン講座（公開講座）を県立大学で実施し、県民等のデザインに関する理解を深めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立大学における公開講座の実施 平成 22 年 12 月～平成 23 年 1 月 4 回 参加者 62 人

「チャレンジ山梨行動計画」 政策別実施状況

基本 目標	2	「力みなぎる・やまなし」の実現
----------	---	-----------------

政策	5	新産業創出への支援	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	11	
<p>【政策推進に当たっての基本的考え方】 本県産業の活性化を図るため、ベンチャー企業の育成や産学官の連携による研究開発の推進など、新産業創出に向けた取り組みを進めます。 また、企業が県内に来てくれるのを待つといった「待ちの姿勢」から脱却し、将来性のある優良な県外企業の積極的な誘致に努めます。</p>					
平成 22 年度 の 主 な 取 り 組 み 状 況	項 目		頁	担当部局	
	○ 山梨みらいファンドによる開業資金等の助成		P.48	産 業 労 働 部	
	○ 工業技術センターをはじめとする試験研究機関の機能強化		P.48	企画県民部・福祉保健部・森林 環境部・産業労働部・農政部	
	○ 産学官の連携による燃料電池技術の研究開発・事業化の推進		P.50	産 業 労 働 部	
	○ 情報通信関連企業立地への支援		P.50	企 画 県 民 部	
	○ 産業集積促進助成金制度の運用		P.51	産 業 労 働 部	
	○ 企業誘致の推進		P.51	産 業 労 働 部	
	○ 中部横断道沿線地域の活性化の推進		P.52	企画県民部・ 産 業 労 働 部	
事 業 費	行動計画の事業費（4年間の計画額）		10,762 百万円		
	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		8,678 百万円		
	前年度までの事業費		7,136 百万円		
	本年度の事業費		1,542 百万円		
数 値 目 標 の 達 成 状 況	数 値 目 標 の 名 称	基 準 値 (基準年度) A	目 標 値 (目標年度) B	現 況 値 (直近データ) C	進 捗 率 (%) $\left(\frac{C-A}{B-A} \times 100\right)$
	企業誘致数 (行動計画期間中の累計)	—	50 件 (H22)	66 件 (H22)	132.0

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
1 ファンドの活用促進等による創業支援 【産業支援課】	———	<p>将来大きな成長が期待できるベンチャー企業を支援するための「やまなしベンチャーファンド」の活用を促進するとともに、「山梨みらいファンド」を運用し、創業時に必要な資金の供給等を行った。</p> <p>これにより、平成20年度以降、開業資金助成16件、新製品研究開発助成11件、新製品販路開拓助成17件を行うなど、創業支援や経営強化に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 山梨みらいファンドによる助成 <ul style="list-style-type: none"> 開業資金の助成 7件 新製品の研究開発への助成 6件 新製品の販路開拓への助成 12件 全国展示会への出展助成 10件
2 インキュベータ事業の推進 【産業支援課】	商工総務費 (638) 273	<p>起業家やベンチャー企業を育成するため、事業用スペースを貸与するインキュベータ施設において、事業の立ち上がりを総合的に支援した。</p> <p>これにより、平成13年度のインキュベーションルーム開設以降31人(社)が入居し、起業化の促進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> インキュベーションルームの活用 5室 経営・技術相談、取引あっ旋 インキュベーションマネージャーによる指導 延べ6日
3 やまなし科学技術基本計画の推進 【企画課】	企画総務費 (1,182) 700	<p>本県の科学技術を一層発展させていくため、科学技術に関する現状や課題、今後の方向等を盛り込んだ「やまなし科学技術基本計画」に基づく諸施策・事業を推進した。</p> <p>これにより、科学技術に親しむ環境づくりの推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 未来の科学者訪問セミナーの実施 小・中・高等学校30校 やまなし科学技術月間の実施 平成22年11月
4 試験研究機能の強化 【企画課】 【衛生薬務課】 【森林環境総務課】 【産業支援課】 【花き農水産課】 【農業技術課】	企画総務費 (25,967) 15,413 公害対策費 (4,778) 4,778	<p>工業技術センターをはじめとする試験研究機関の機能を強化するため、機器の計画的な整備などを推進するとともに、新産業の創出や新技術開発に向け、研究テーマの選別や研究予算の重点的な投入を推進した。</p> <p>これにより、各種試験研究で開発された新技術や得られた知見は、研究成果発表会、技術相談、普及活動等を通じ、産業界の技術向上等に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 機器等の計画的整備 9試験研究機関 研究予算の重点化 41事業

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果																																																																																																																					
	水産業振興費 (490) 462 総合農業技術センター費 (6,301) 5,736 果樹試験場費 (12,220) 11,137 畜産試験場費 (4,988) 4,772 酪農試験場費 (814) 792 林業試験費 (1,489) 1,408 商工総務費 (100,000) 82,037 工業試験費 (73,139) 66,029	平成 22 年度重点化事業 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 75%;">事業名</th> <th style="width: 20%;">試験研究機関</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td>壁面緑化による温度上昇抑制効果と夏季の健康に関する研究</td><td></td></tr> <tr><td>2</td><td>廃食油を用いた廃棄ウレタンのリサイクルに関する研究</td><td>環境科学研究所</td></tr> <tr><td>3</td><td>県内におけるバイオマスの適正処理による環境負荷削減可能性の評価</td><td></td></tr> <tr><td>4</td><td>スギ心持ち柱材の乾燥技術の確立</td><td></td></tr> <tr><td>5</td><td>ヒノキ花粉症対策種苗の生産手法の確立</td><td>森林総合研究所</td></tr> <tr><td>6</td><td>カラマツ根株心腐病の被害分布の把握と対策指針の検討</td><td></td></tr> <tr><td>7</td><td>肉盛溶接による金型補修に関する研究</td><td></td></tr> <tr><td>8</td><td>誘導加熱による急速局所加熱の活用事業</td><td></td></tr> <tr><td>9</td><td>導電性高分子被膜の形成法に関する研究</td><td></td></tr> <tr><td>10</td><td>非鉄金属部品の信頼性向上のための切削加工に関する研究</td><td></td></tr> <tr><td>11</td><td>金合金におけるロストワックス精密鑄造技術の向上</td><td></td></tr> <tr><td>12</td><td>甲州種ワインの高品質化に向けた栽培・醸造技術に関する研究</td><td>工業技術センター</td></tr> <tr><td>13</td><td>鉛フリーはんだ信頼性向上支援事業</td><td></td></tr> <tr><td>14</td><td>金型鋼における高品質表面創成に関する研究</td><td></td></tr> <tr><td>15</td><td>地域特産物の抗酸化力向上に関する研究</td><td></td></tr> <tr><td>16</td><td>表面処理法を用いたアルミニウム合金の新接合技術に関する研究</td><td></td></tr> <tr><td>17</td><td>三次元 CG・CAD 技術を応用した生体用プロダクトの開発</td><td></td></tr> <tr><td>18</td><td>廃プラスチック再資源化事業</td><td></td></tr> <tr><td>19</td><td>プラスチック成型用金型の成形性向上に関する研究</td><td></td></tr> <tr><td>20</td><td>金属溶液による繊維のヴィンテージ調着色技術の確立と色彩評価</td><td>富士工業技術センター</td></tr> <tr><td>21</td><td>濡れ巻き技術に関する研究</td><td></td></tr> <tr><td>22</td><td>全方向移動可能な床磨きロボットの自己位置推定手法に関する研究</td><td></td></tr> <tr><td>23</td><td>適正施肥支援システムの開発</td><td></td></tr> <tr><td>24</td><td>スイートコーンの鮮度保持技術と品質評価</td><td></td></tr> <tr><td>25</td><td>コショウランの省エネルギー栽培技術の確立</td><td>総合農機センター</td></tr> <tr><td>26</td><td>果菜類の有機栽培と土壌改善の技術実証</td><td></td></tr> <tr><td>27</td><td>リン酸・加里の施肥効率を高める肥培管理技術の確立</td><td></td></tr> <tr><td>28</td><td>生食用ブドウ新品種の育成</td><td></td></tr> <tr><td>29</td><td>ブドウの着色向上技術の開発</td><td>果樹試験場</td></tr> <tr><td>30</td><td>温暖化に伴うオウトウの生産安定技術の開発</td><td></td></tr> <tr><td>31</td><td>ブドウの「かすり症」発生抑制技術の確立</td><td></td></tr> <tr><td>32</td><td>輸向向けモモ果実におけるモモシンクイガ防除対策</td><td></td></tr> <tr><td>33</td><td>エコフィールドを活用した豚肉生産技術の確立</td><td>畜産試験場</td></tr> <tr><td>34</td><td>高品質な豚肉を目指した飼料の開発</td><td></td></tr> <tr><td>35</td><td>自然公園内における湖沼の水質の向上に関する研究</td><td>総合理工学研究機構 衛生環境研究所 環境科学研究所 水産技術センター</td></tr> <tr><td>36</td><td>化合物半導体多層太陽電池の開発</td><td>総合理工学研究機構 富士工業技術センター 工業技術センター</td></tr> <tr><td>37</td><td>酒造米および有色素米の栽培と利用に関する研究</td><td>総合理工学研究機構 総合農機センター 工業技術センター</td></tr> <tr><td>38</td><td>発酵食品残渣の有効利用に関する研究</td><td>総合理工学研究機構 工業技術センター 環境科学研究所</td></tr> </tbody> </table>		事業名	試験研究機関	1	壁面緑化による温度上昇抑制効果と夏季の健康に関する研究		2	廃食油を用いた廃棄ウレタンのリサイクルに関する研究	環境科学研究所	3	県内におけるバイオマスの適正処理による環境負荷削減可能性の評価		4	スギ心持ち柱材の乾燥技術の確立		5	ヒノキ花粉症対策種苗の生産手法の確立	森林総合研究所	6	カラマツ根株心腐病の被害分布の把握と対策指針の検討		7	肉盛溶接による金型補修に関する研究		8	誘導加熱による急速局所加熱の活用事業		9	導電性高分子被膜の形成法に関する研究		10	非鉄金属部品の信頼性向上のための切削加工に関する研究		11	金合金におけるロストワックス精密鑄造技術の向上		12	甲州種ワインの高品質化に向けた栽培・醸造技術に関する研究	工業技術センター	13	鉛フリーはんだ信頼性向上支援事業		14	金型鋼における高品質表面創成に関する研究		15	地域特産物の抗酸化力向上に関する研究		16	表面処理法を用いたアルミニウム合金の新接合技術に関する研究		17	三次元 CG・CAD 技術を応用した生体用プロダクトの開発		18	廃プラスチック再資源化事業		19	プラスチック成型用金型の成形性向上に関する研究		20	金属溶液による繊維のヴィンテージ調着色技術の確立と色彩評価	富士工業技術センター	21	濡れ巻き技術に関する研究		22	全方向移動可能な床磨きロボットの自己位置推定手法に関する研究		23	適正施肥支援システムの開発		24	スイートコーンの鮮度保持技術と品質評価		25	コショウランの省エネルギー栽培技術の確立	総合農機センター	26	果菜類の有機栽培と土壌改善の技術実証		27	リン酸・加里の施肥効率を高める肥培管理技術の確立		28	生食用ブドウ新品種の育成		29	ブドウの着色向上技術の開発	果樹試験場	30	温暖化に伴うオウトウの生産安定技術の開発		31	ブドウの「かすり症」発生抑制技術の確立		32	輸向向けモモ果実におけるモモシンクイガ防除対策		33	エコフィールドを活用した豚肉生産技術の確立	畜産試験場	34	高品質な豚肉を目指した飼料の開発		35	自然公園内における湖沼の水質の向上に関する研究	総合理工学研究機構 衛生環境研究所 環境科学研究所 水産技術センター	36	化合物半導体多層太陽電池の開発	総合理工学研究機構 富士工業技術センター 工業技術センター	37	酒造米および有色素米の栽培と利用に関する研究	総合理工学研究機構 総合農機センター 工業技術センター	38	発酵食品残渣の有効利用に関する研究	総合理工学研究機構 工業技術センター 環境科学研究所
	事業名	試験研究機関																																																																																																																					
1	壁面緑化による温度上昇抑制効果と夏季の健康に関する研究																																																																																																																						
2	廃食油を用いた廃棄ウレタンのリサイクルに関する研究	環境科学研究所																																																																																																																					
3	県内におけるバイオマスの適正処理による環境負荷削減可能性の評価																																																																																																																						
4	スギ心持ち柱材の乾燥技術の確立																																																																																																																						
5	ヒノキ花粉症対策種苗の生産手法の確立	森林総合研究所																																																																																																																					
6	カラマツ根株心腐病の被害分布の把握と対策指針の検討																																																																																																																						
7	肉盛溶接による金型補修に関する研究																																																																																																																						
8	誘導加熱による急速局所加熱の活用事業																																																																																																																						
9	導電性高分子被膜の形成法に関する研究																																																																																																																						
10	非鉄金属部品の信頼性向上のための切削加工に関する研究																																																																																																																						
11	金合金におけるロストワックス精密鑄造技術の向上																																																																																																																						
12	甲州種ワインの高品質化に向けた栽培・醸造技術に関する研究	工業技術センター																																																																																																																					
13	鉛フリーはんだ信頼性向上支援事業																																																																																																																						
14	金型鋼における高品質表面創成に関する研究																																																																																																																						
15	地域特産物の抗酸化力向上に関する研究																																																																																																																						
16	表面処理法を用いたアルミニウム合金の新接合技術に関する研究																																																																																																																						
17	三次元 CG・CAD 技術を応用した生体用プロダクトの開発																																																																																																																						
18	廃プラスチック再資源化事業																																																																																																																						
19	プラスチック成型用金型の成形性向上に関する研究																																																																																																																						
20	金属溶液による繊維のヴィンテージ調着色技術の確立と色彩評価	富士工業技術センター																																																																																																																					
21	濡れ巻き技術に関する研究																																																																																																																						
22	全方向移動可能な床磨きロボットの自己位置推定手法に関する研究																																																																																																																						
23	適正施肥支援システムの開発																																																																																																																						
24	スイートコーンの鮮度保持技術と品質評価																																																																																																																						
25	コショウランの省エネルギー栽培技術の確立	総合農機センター																																																																																																																					
26	果菜類の有機栽培と土壌改善の技術実証																																																																																																																						
27	リン酸・加里の施肥効率を高める肥培管理技術の確立																																																																																																																						
28	生食用ブドウ新品種の育成																																																																																																																						
29	ブドウの着色向上技術の開発	果樹試験場																																																																																																																					
30	温暖化に伴うオウトウの生産安定技術の開発																																																																																																																						
31	ブドウの「かすり症」発生抑制技術の確立																																																																																																																						
32	輸向向けモモ果実におけるモモシンクイガ防除対策																																																																																																																						
33	エコフィールドを活用した豚肉生産技術の確立	畜産試験場																																																																																																																					
34	高品質な豚肉を目指した飼料の開発																																																																																																																						
35	自然公園内における湖沼の水質の向上に関する研究	総合理工学研究機構 衛生環境研究所 環境科学研究所 水産技術センター																																																																																																																					
36	化合物半導体多層太陽電池の開発	総合理工学研究機構 富士工業技術センター 工業技術センター																																																																																																																					
37	酒造米および有色素米の栽培と利用に関する研究	総合理工学研究機構 総合農機センター 工業技術センター																																																																																																																					
38	発酵食品残渣の有効利用に関する研究	総合理工学研究機構 工業技術センター 環境科学研究所																																																																																																																					

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果								
<p>5 産学官の連携による 燃料電池技術の研究 開発・事業化の推進</p> <p>【海外展開・成長分野推進室】</p>	<p>企画総務費 (16,600) 16,015</p>	<table border="1" data-bbox="678 293 1430 593"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>試験研究機関</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>39 高効率太陽熱吸収技術に関する研究開発</td> <td>総合理工学研究機構 工業技術センター 富士工業技術センター</td> </tr> <tr> <td>40 マイクロ金型による微細転写加工技術に関する研究</td> <td>総合理工学研究機構 工業技術センター 富士工業技術センター</td> </tr> <tr> <td>41 南アルプスにおけるニホンジカによる高山植物への影響と保護対策および個体数管理に関する研究</td> <td>総合理工学研究機構 森林総合研究所 環境科学研究所 酪農試験場</td> </tr> </tbody> </table> <p>新産業の創出に向け、山梨大学を中核に県立試験研究機関や関連技術を有する企業等が連携し、燃料電池技術の実用化を目指した研究開発を推進するとともに、県内にある技術シーズを産学官で連携して事業化するための取り組みを推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実用化研究の推進 ・燃料電池ナノ材料研究センターへの研究員派遣 2人 ・燃料電池研究を支援するための研究施設整備 ・国際水素燃料電池展出展 	事業名	試験研究機関	39 高効率太陽熱吸収技術に関する研究開発	総合理工学研究機構 工業技術センター 富士工業技術センター	40 マイクロ金型による微細転写加工技術に関する研究	総合理工学研究機構 工業技術センター 富士工業技術センター	41 南アルプスにおけるニホンジカによる高山植物への影響と保護対策および個体数管理に関する研究	総合理工学研究機構 森林総合研究所 環境科学研究所 酪農試験場
事業名	試験研究機関									
39 高効率太陽熱吸収技術に関する研究開発	総合理工学研究機構 工業技術センター 富士工業技術センター									
40 マイクロ金型による微細転写加工技術に関する研究	総合理工学研究機構 工業技術センター 富士工業技術センター									
41 南アルプスにおけるニホンジカによる高山植物への影響と保護対策および個体数管理に関する研究	総合理工学研究機構 森林総合研究所 環境科学研究所 酪農試験場									
<p>6 情報通信産業 への支援</p> <p>【情報産業振興室】</p>	<p>情報管理費 (19,272) 16,939</p>	<p>今後さらなる発展が見込まれる情報通信産業の振興や企業誘致を図るため、事務所や情報通信機器の整備を支援するとともに、情報通信産業の振興策や人材育成策などを検討した。</p> <p>これにより、情報通信関連企業の立地について平成20年度から取り組み、延べ9企業の新設または増設に対し支援を行うなど、情報通信産業の振興や人材育成に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報通信関連企業立地への支援 2件 ・山梨県ICT産業推進協議会の開催 全体会議 3回 分科会 3回 								
<p>7 高度情報化拠点の整備</p> <p>【企画課】 【情報産業振興室】</p>	<p>企画総務費 (28) 28</p>	<p>地域の活性化と本県産業の振興に資するよう、甲府駅北口県有地に高度情報化拠点を整備し、情報通信産業の誘致等を進めることとしているが、現在の経済情勢を見極めるため、関係機関などから情報収集を行った。</p> <p>これにより、厳しい経済環境の中、開発業者の進出意欲が依然として極めて低調であることから、継続して情報収集を行っていくことが必要であることを確認した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業再開に向けた検討のための情報収集 4回 								